

伊根町 様

財務分析

令和5年度
一般会計等

目次

1 .	はじめに		3
2 .	地方公会計整備の意義		4
3 .	財務書類の対象となる会計		5
4 .	財務書類の相互関係		6
5 .	貸借対照表		7
6 .	行政コスト計算書		9
7 .	資金収支計算書		11
8 .	指標による分析(概要)		14
9 .	指標による分析(詳細)		15
10 .	指標による分析コメント		19
11 .	前年度・類似団体比較		21

はじめに

地方公会計は、整備の段階から活用の段階へステージが変わってきていますが、適切に固定資産台帳を更新し、財務書類を適切に作成することが前提です。

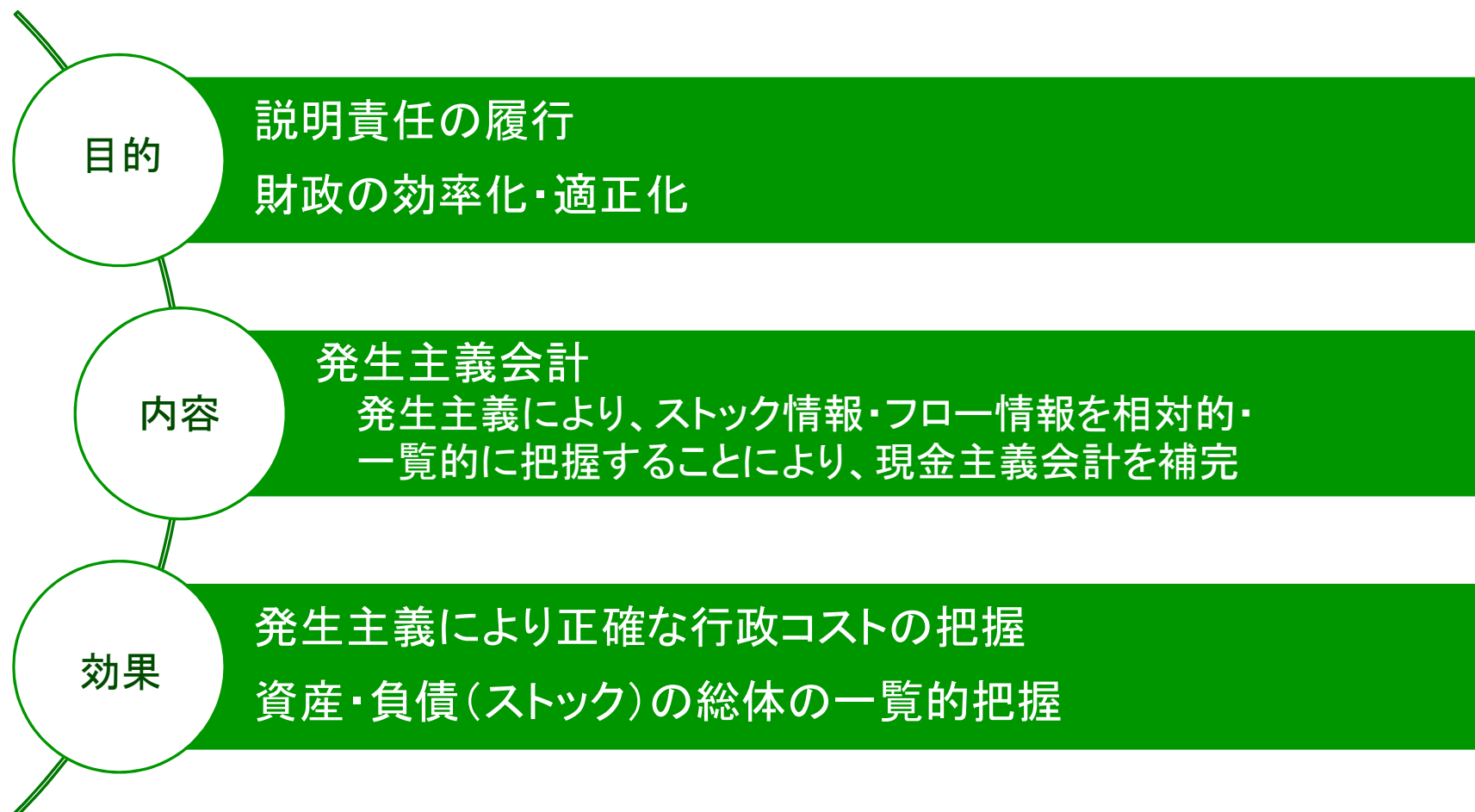
その上で、実行・行動した結果、今年度の財務状況はどうだったのかを判断するものが、財務書類の各項目です。

それをさらによく観察し、何が良く、又は何が悪かったのか問題点を抽出することにより、次年度以降への課題解決に向けたプロセスのヒントとして役立てて、初めて財務分析の有用性が現れてきます。

比較詳細分析への入り口ではありますが、財務分析指標を一部抜粋して作成させて頂きました。

それをもとに貴団体の実態への理解をより深め、将来更なる分析に繋がり、安定した強い財政を築いて頂くことを切に願っております。

地方公会計整備の意義



※総務省公表資料より

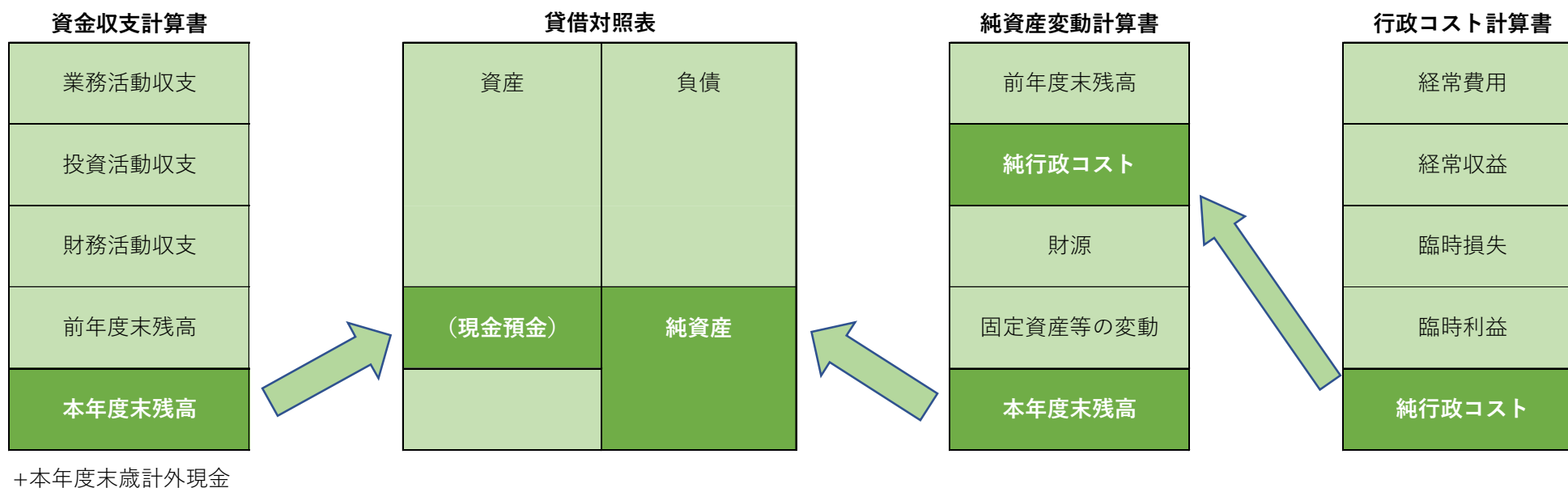
財務書類の対象となる会計

財務書類の対象となる会計は、下記の区分で、一般会計による一般会計等財務書類、そこに特別会計・公営企業会計を追加したものを全体財務書類、さらに一部事務組合を追加したものを連結財務書類として作成を行っています。

一般会計等		全体会計								連結会計						
一般会計		特別会計						公営企業会計		一部事務組合						
一般会計	訪問看護事業特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	国民健康保険特別会計（直診勘定・伊根診療所）	国民健康保険特別会計（直診勘定・本庄診療所）	介護保険特別会計（保険事業勘定）	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	後期高齢者医療特別会計	簡易水道特別会計	下水道事業特別会計	京都市町村議会議員公務災害補償等組合	京都市町村職員退職手当組合	京都市自治会館管理組合	宮津与謝消防組合	京都市後期高齢者医療広域連合	京都地方税機構	宮津与謝環境組合

財務書類の相互関係

財務4表はそれぞれの表と繋がっており、下記の通り相互関係があります。



貸借対照表

会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。

貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

科目	令和5年度	令和4年度	前年度比較
固定資産	20,564,935	20,451,292	113,643
有形固定資産	18,740,017	18,664,593	75,424
事業用資産	3,706,283	3,593,029	113,254
土地	350,254	330,657	19,597
立木竹	573,363	573,363	0
建物	7,431,523	7,396,549	34,974
建物減価償却累計額	△ 4,957,145	△ 4,971,088	13,943
工作物	400,213	395,789	4,424
工作物減価償却累計額	△ 174,625	△ 155,092	△ 19,533
船舶	73,059	73,059	0
船舶減価償却累計額	△ 73,059	△ 73,059	0
建設仮勘定	82,701	22,852	59,849
インフラ資産	14,845,973	14,901,384	△ 55,411
土地	5,404,711	5,404,877	△ 166
建物	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0
工作物	43,422,899	42,960,435	462,464
工作物減価償却累計額	△ 34,242,187	△ 33,612,478	△ 629,709
その他	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0
建設仮勘定	260,550	148,550	112,000
物品	435,676	422,808	12,868
物品減価償却累計額	△ 247,915	△ 252,628	4,713
無形固定資産	31,721	51,892	△ 20,171
ソフトウェア	31,721	51,892	△ 20,171
その他	0	0	0
投資その他の資産	1,793,196	1,734,807	58,389
投資及び出資金	54,511	54,483	28
有価証券	856	528	328
出資金	53,655	53,955	△ 300
その他	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0
長期延滞債権	2,078	3,296	△ 1,218
長期貸付金	0	0	0
基金	1,736,872	1,677,138	59,734
減債基金	1,159,066	1,090,805	68,261
その他	577,806	586,333	△ 8,527
その他	0	0	0
徴収不能引当金	△ 264	△ 110	△ 154
流動資産	1,246,137	1,187,892	58,245
現金預金	405,269	388,490	16,779
未収金	1,402	1,790	△ 388
短期貸付金	151	305	△ 154
基金	839,428	797,520	41,908
財政調整基金	839,428	797,520	41,908
減債基金	0	0	0
棚卸資産	0	0	0
その他	0	0	0
徴収不能引当金	△ 113	△ 213	100
資産合計	21,811,072	21,639,184	171,888

(単位:千円)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較
固定負債	3,806,627	3,803,836	2,791
地方債	3,517,452	3,492,061	25,391
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	289,175	311,775	△ 22,600
損失補償等引当金	0	0	0
その他	0	0	0
流動負債	594,784	563,363	31,421
1年内償還予定地方債	526,228	507,492	18,736
未払金	0	0	0
未払費用	0	0	0
前受金	0	0	0
前受収益	0	0	0
賞与等引当金	50,408	41,836	8,572
預り金	18,148	14,035	4,113
その他	0	0	0
負債合計	4,401,411	4,367,199	34,212
固定資産等形成分	21,404,514	21,249,117	155,397
余剰分(不足分)	△ 3,994,853	△ 3,977,131	△ 17,722
純資産合計	17,409,661	17,271,986	137,675
負債及び純資産合計	21,811,072	21,639,185	171,887

※千円未満は四捨五入 以下同じ

貸借対照表

一行政目的別有形固定資産老朽化比率一

(単位:千円)

資産科目			生活インフラ・国土保全		教育		福祉		環境衛生		産業振興		消防		総務		合計		
事業用資産	建物	取得価額	1,036,075	68.71%	3,189,649	68.78%	493,931	90.66%	585,683	70.85%	1,181,490	61.28%	126,539	67.77%	295,289	78.74%	6,908,655	69.64%	
		減価償却累計額	711,860		2,193,986		447,805		414,942		724,044		85,754		232,506		4,810,897		
	建物附属設備	取得価額	92,611	44.49%	146,983	15.12%	8,510	17.27%	31,541	6.70%	196,135	37.30%	5,286	35.10%	41,801	10.11%	522,867	27.97%	
		減価償却累計額	41,200		22,227		1,470		2,113		73,157		1,855		4,226		146,248		
	工作物	取得価額	0	-	21,642	23.09%	33,765	61.59%	0	-	231,074	24.01%	112,750	82.53%	981	30.00%	400,213	43.63%	
		減価償却累計額	0		4,996		20,797		0		55,489		93,049		294		174,625		
	インフラ資産	建物	取得価額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
			減価償却累計額	0		0		0		0		0		0		0		0	
道路		取得価額	30,180,634	76.09%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	30,180,634	76.09%	
		減価償却累計額	22,963,591		0		0		0		0		0		0		22,963,591		
漁港		取得価額	11,252,260	98.88%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	11,252,260	98.88%	
		減価償却累計額	11,126,792		0		0		0		0		0		0		11,126,792		
工作物		取得価額	1,834,176	6.22%	843	13.60%	3,300	33.96%	32,210	4.00%	8,531	32.43%	93,500	33.60%	17,445	5.43%	1,990,006	7.63%	
		減価償却累計額	114,150		115		1,121		1,288		2,767		31,416		948		151,805		
物品		取得価額	38,316	82.13%	58,168	65.18%	6,102	87.07%	38,716	89.88%	124,346	24.15%	104,380	81.15%	61,602	31.88%	431,629	56.50%	
		減価償却累計額	31,471		37,915		5,313		34,799		30,032		84,700		19,639		243,869		
総計		取得価額	44,434,071	78.74%	3,417,286	66.11%	545,608	87.33%	688,150	65.85%	1,741,576	50.84%	442,456	67.07%	417,118	61.76%	51,686,264	76.65%	
		減価償却累計額	34,989,063		2,259,239		476,506		453,142		885,488		296,775		257,613		39,617,826		

行政コスト計算書

(単位: 千円)

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税込等でまかなうべき行政コスト(純経常行政コスト)が明らかにされます。

科目	令和5年度	令和4年度	前年度比較
経常費用	3,164,660	3,082,096	82,564
業務費用	2,337,346	2,244,683	92,663
人件費	674,258	706,391	△ 32,133
職員給与費	519,413	512,619	6,794
賞与等引当金繰入額	50,408	41,836	8,572
退職手当引当金繰入額	108	58,173	△ 58,065
その他	104,329	93,763	10,566
物件費等	1,647,073	1,514,732	132,341
物件費	513,722	540,936	△ 27,214
維持補修費	248,066	110,723	137,343
減価償却費	885,285	863,074	22,211
その他の業務費用	16,016	23,559	△ 7,543
支払利息	5,936	5,537	399
徴収不能引当金繰入額	256	44	212
その他	9,823	17,978	△ 8,155
移転費用	827,314	837,413	△ 10,099
補助金等	455,304	464,082	△ 8,778
社会保障給付	133,532	137,339	△ 3,807
他会計への繰出金	232,677	225,114	7,563
その他	5,801	10,877	△ 5,076
経常収益	276,542	205,043	71,499
使用料及び手数料	175,664	134,265	41,399
その他	100,879	70,779	30,100
純経常行政コスト	2,888,118	2,877,053	11,065
臨時損失	2,940	8	2,932
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	2,940	8	2,932
臨時利益	2,171	3,400	△ 1,229
資産売却益	2,171	3,400	△ 1,229
その他	0	0	0
純行政コスト	2,888,887	2,873,661	15,226

行政コスト計算書

人口: 1,905人 (2024/4/1現在)

町民一人当たりの収益と費用

収益	費用
146千円	1,664千円
財源	
1,581千円	
	本年度差額
	63千円

町民一人当たりの歳入と歳出

歳入	歳出
2,222千円	2,216千円
	本年度資金残高
	6千円

収益と費用 < 歳入と歳出

地方債の発行、償還や、基金の積立、取り崩しなど財産として増減があるものも歳入歳出の中には含まれていることからボリュームとしては歳入歳出が大きくなります。

本年度差額 > 本年度資金残高

現金主義から発生主義へ

公会計の役割として、将来発生する費用を認識し、毎年度の費用として計上するため下記のような科目で処理を行います。

減価償却費

耐用年数をもとに取得資産を按分し、毎年度の費用として計上します。
これにより、将来固定資産を更新する際に、同じものを同じ条件で建て直した場合に必要な資金を積み立てるという役割を持っています。

退職手当引当金繰入

年度末に在職中の職員が退職した場合に必要な退職金を毎年度積み立てるため、毎年度前年との差額で必要となった分を費用として計上します。

資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされます。一方で、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

(単位: 千円)

科目	令和5年度	令和4年度	前年度比較	科目	令和5年度	令和4年度	前年度比較
業務支出	2,268,627	2,155,825	112,802	投資活動支出	1,351,875	1,158,122	193,753
業務費用支出	1,441,313	1,318,413	122,900	公共施設等整備費支出	929,987	723,618	206,369
人件費支出	665,577	643,814	21,763	基金積立金支出	421,848	434,204	△ 12,356
物件費等支出	761,787	651,148	110,639	投資及び出資金支出	0	0	0
支払利息支出	5,936	5,537	399	貸付金支出	40	300	△ 260
その他の支出	8,012	17,913	△ 9,901	投資活動収入	657,518	587,980	69,538
移転費用支出	827,314	837,413	△ 10,099	国県等補助金収入	333,968	342,860	△ 8,892
補助金等支出	455,304	464,082	△ 8,778	基金取崩収入	320,207	241,539	78,668
社会保障給付支出	133,532	137,339	△ 3,807	貸付金元金回収収入	100	165	△ 65
他会計への繰出支出	232,677	225,114	7,563	資産売却収入	2,171	3,417	△ 1,246
その他の支出	5,801	10,877	△ 5,076	その他の収入	1,072	0	1,072
業務収入	2,931,523	2,879,217	52,306	投資活動収支	△ 694,357	△ 570,141	△ 124,216
税収等収入	2,248,064	2,192,985	55,079	財務活動支出	600,186	439,733	160,453
国県等補助金収入	429,944	482,130	△ 52,186	地方債償還支出	600,186	439,733	160,453
使用料及び手数料収入	175,538	133,960	41,578	財務活動収入	644,313	343,796	300,517
その他の収入	77,977	70,141	7,836	地方債発行収入	644,313	343,796	300,517
臨時支出	0	0	0	財務活動収支	44,127	△ 95,937	140,064
災害復旧事業費支出	0	0	0	本年度資金収支額	12,666	57,313	△ 44,647
その他の支出	0	0	0	前年度末資金残高	374,455	317,143	57,312
臨時収入	0	0	0	本年度末資金残高	387,121	374,455	12,666
業務活動収支	662,896	723,391	△ 60,495	前年度末歳計外現金残高	14,035	9,864	4,171
				本年度歳計外現金増減額	4,113	4,170	△ 57
				本年度末歳計外現金残高	18,148	14,035	4,113
				本年度末現金預金残高	405,269	388,490	16,779

資金収支計算書

一資金収支計算書 経年比較一

(単位:千円)



	令和5年度					令和4年度		令和3年度	
科目	減価償却累計額	現金預金	科目	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
現金預金		405,269	業務	2,931,523	2,268,627	2,879,217	2,155,825	2,839,815	2,055,422
基金		839,428	投資	657,518	1,351,875	587,980	1,158,122	403,837	835,319
建設仮勘定		343,251	財務	644,313	600,186	343,796	439,733	251,117	547,736
減価償却累計額	-39,694,932			4,233,354	4,220,688	3,810,993	3,753,680	3,494,769	3,438,477
合計	-39,694,932	1,587,948		差引	12,666	差引	57,313	差引	56,292

※期中増減キャッシュのみ

指標による分析

従来の決算統計に基づく財政指標や地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第904号)における健全化指標等の指標に加え、財務書類のデータ等による指標を分析することにより、当該団体の財政状況を多角的に分析することが可能となります。これらの指標は経年で比較することや類似団体と比較することにより、全体の大まかな傾向を把握するのに有効ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があることなどから、必ずしも地方公共団体の状況が正確に反映されない場合もあることに留意が必要です。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	▶ 住民一人当たり資産額 ▶ 有形固定資産の行政目的別割合 ▶ <u>歳入額対資産比率</u> ▶ <u>有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)</u>
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	▶ <u>純資産比率</u> ▶ <u>社会資本等形成の世代間負担比率</u>
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	▶ <u>住民一人当たり負債額</u> ▶ 基礎的財政収支 ▶ <u>債務償還可能年数</u>
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	▶ <u>住民一人当たり行政コスト</u> ▶ 性質別・行政目的別行政コスト ▶ <u>行政コスト対税収等比率</u>
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	▶ <u>受益者負担の割合</u>

※総務省「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」より抜粋

指標による分析 — 資産形成度 —

将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

歳入額対資産比率

資産合計÷歳入総額

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

令和5年度

4.73年

令和4年度

5.24年

この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられています。標準値としては3～7と言われているので、おおよそ平均的ですが、これから公共施設等の維持負担が大きくなる可能性があります。

資産老朽化比率

有形固定資産
減価償却率 = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}}$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

令和5年度

76.69%
(70.52%)

令和4年度

76.23%
(69.63%)

※()内は漁港・港湾(公共工作物)を除いた比率です。

資産老朽化比率が高い場合、その時点で手元にお金があっても、修繕や、買替が必要になるため注意が必要。理想値としては35%～50%程度だと言われているため、将来の資産購入、修繕計画が必要です。

指標による分析 — 世代間公平性 —

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

純資産比率

純資産 ÷ 資産合計

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

令和5年度

79.82%

令和4年度

79.82%

この比率が高い程、要返済財源の依存度が低いことを意味するので、世代間公平性の観点からは高い方が良いとされています。標準値としては、60%程度であるため、純資産比率は良好と言えます。

社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等形成の世代間負担比率
(将来世代負担比率) = $\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

令和5年度

21.54%

令和4年度

21.37%

将来世代負担比率が高ければ、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成されるため将来世代の負担は大きくなります。平均値としては15%~40%といわれているため、将来世代の負担は平均的な数値と言えます。

指標による分析 — 持続可能性 —

財政に持続可能性があるか

住民一人当たり負債額

負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

令和5年度

2,310千円

令和4年度

2,257千円

住民一人あたりの資産額とセットで把握しておく必要があり、低ければ低いほど良いとされています。
今年度は、前年度に比べ負債総額も増加しており、人口も減少したため、一人当たり負債額が増加しました。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 = $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$

当該年度のストック情報である実質債務(将来負担額－充当可能基金残高)が当該年度のフローの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合にその何年分あるか示す指標です。

令和5年度

6.54年

令和4年度

5.96年

償還可能年数が短いほど債務償還能力が高く、適正值としては、10年未満、一般的な標準値としては3年～9年と言われています。
今年度は、前年に比べ業務収入と業務支出の差額が減少しているのも影響し、指標上は償還可能年数が増えておりますが、単年度ではなく、経年での比較を行ってください。

指標による分析 — 効率性 —

行政サービスは効率的に提供されているか

住民一人当たり行政コスト

純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

令和5年度

1, 516千円

令和4年度

1, 485千円

1年間の行政サービスに対する住民一人当たりの負担がどれくらい要しているのかを把握することができ、低ければ低いほど良いとされています。（自治体標準値：20～50万円）

行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率 = $\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等} + \text{補助金}} \times 100$

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対してどれだけが当該年度の負担で賄われたかを把握することができます。100%超の場合は収益を除いた行政コストを税収や補助金等でカバーできていないことを表します。

令和5年度

95. 89%

令和4年度

95. 34%

純経常行政コストに対してどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。平均的な値は、90%～110%程度といわれているのでおよそ平均的な数値と言えます。

指標による分析 — 自律性 —

歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか

受益者負担の割合

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

令和5年度

8.74%

令和4年度

6.65%

行政コストのうち、行政サービスの受益者（住民）が直接的に負担する割合を言います。平均的な値は、2%～8%の間といわれているため、受益者（住民）の負担比率としては平均的な数値になっています。

— 指標による分析コメント —

伊根町 様

貴庁は、今回の指標によると、同規模の団体と比較しておおよそ平均的な数値でした。

歳入額対資産比率をみると、前年より0.51年減少しております。これは、前年度より、交付税などの税收等収入が5,500万円増加したこと及び、コミュニティセンター整備事業、漁港管理事業などの地方債発行収入（約3億円）が増加したことによります。これにより、資産額は前年度と比べほぼ増減がないのに対し、歳入が増加した影響で比率が減少しました。なお、令和3年度から、毎年歳入が増加しているため、3年連続で比率が0.5年近く減少しています。

また、今年度の世代間負担比率は、地方債が増加したことにより0.17%増加しています。将来世代への負担は平均的な数値と言えますので、公共施設等の修繕計画を検討しつつ地方債の償還も計画的に実施してみてください。

指標による分析ー 前年度・類似団体比較 ー

視点	指標	伊根町		関西 5 千人未満	全国 5 千人未満
		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 4 年度	
		1,905人	1,935人	2,089人(24団体)	2,773人(288団体)
資産形成度	歳入額対資産比率	↓ 4.73年	5.24年	4.24年	4.35年
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	↓ 76.69% (70.52%)	76.23% (69.63%)	65.06%	63.64%
世代間公平性	純資産比率	- 79.82%	79.82%	66.99%	74.79%
	社会資本等形成の世代間負担比率	↓ 21.54%	21.37%	25.10%	21.92%
持続可能性	住民一人当たり負債額	↓ 2,310千円	2,257千円	2,389千円	1,909千円
	債務償還可能年数	↓ 6.54年	5.96年	—	—
効率性	住民一人当たり行政コスト	↓ 1,516千円	1,485千円	1,641千円	1,546千円
	行政コスト対税収等比率	↓ 95.89%	95.34%	—	—
自律性	受益者負担の割合	↓ 8.74%	6.65%	5.40%	5.83%

※有形固定資産減価償却率の()内は漁港・港湾(公共工作物)を除いた比率です。

